

問1 2015年に合意された「パリ協定」に関連して、現代の国際社会が直面している環境問題の現状と対策に関する記述として、正しいものはどれですか。（2025年 宮城県公立入試 類似）

1. 世界の平均気温の上昇を抑えるため、各国が温室効果ガスの削減目標を5年ごとに更新する仕組みがある
2. 1970年代の石油危機をきっかけに、世界全体で化石燃料の使用を全面的に禁止することが決まった
3. 二酸化炭素は温室効果ガスに含まれないため、パリ協定では排出規制の対象から外されている
4. パリ協定は経済発展を優先するため、途上国に対しては一切の環境対策を求めている

問2 日本の貨物輸送の現状として、輸送量の9割以上を自動車占めているというデータがあります。現在、地球温暖化対策の観点から「モーダルシフト」が推進されていますが、その具体的な内容と目的を説明したものと最も適切なものはどれですか。（2024年 三重公立入試 類似）

1. 二酸化炭素排出量を減らすため、貨物輸送をトラックから鉄道や船舶へ切り替える。
2. 輸送コストを削減するため、貨物輸送を船舶から航空機へ切り替える。
3. 渋滞を緩和するため、都市部の貨物輸送をすべて小型の電気自動車へ切り替える。
4. 労働力不足を解消するため、鉄道輸送を廃止して自動運転トラックへ切り替える。

問3 わが国の二酸化炭素排出量の推移において、産業部門の排出量が1990年の634（百万t-CO2）から2020年の538まで減少した一方で、家庭部門が129から167へと増加した要因として最も適切な説明はどれか。（2022年 福岡県公立入試 類似）

1. 企業の排出削減努力や省エネ技術の導入が進んだ一方、家庭での電化製品の利用や自家用車の普及などエネルギー消費が増大したため。
2. 工場の海外移転が加速して産業部門の排出が止まった一方、都市部への人口集中により家庭からのゴミの焼却量が増えたため。
3. 重化学工業から知識集約型産業へ転換したことで産業部門は増加したが、徹底した節電意識の定着により家庭部門は減少したため。
4. 再生可能エネルギーの導入により産業部門の排出が減った一方、少子高齢化の影響で家庭ごとの電力消費効率が悪化したため。

問4 地球温暖化の影響を完全に防ぐことは困難であるため、近年では、農作物の品種改良によって高温でも育ちやすいコメを開発したり、堤防を高くして洪水に備えたりする取り組みが重視されています。このように、気候変動の影響に合わせて社会や生活のあり方を調整する取り組みを何と呼びますか。（2022年 山形公立入試 類似）

1. 温室効果ガスの緩和
2. 気候変動への適応
3. 持続可能な経済成長
4. 排出量取引の導入

問5 2000年から2020年にかけての日本の部門別二酸化炭素排出量の推移について、産業部門や運輸部門では省エネや効率化によって排出量が減少傾向にありますが、排出量の削減が他の部門に比べて進まず、ほぼ横ばいの状態で推移している部門はどこですか。（2024年 福島県公立入試 類似）

1. 家庭部門
2. 産業部門
3. 運輸部門
4. エネルギー転換部門

問6 開発途上国の生産者が生産した製品を、一時的な寄付ではなく、適正な価格で継続的に購入することによって、生産者の生活改善や自立を支援しようとする公正な貿易の仕組みを何といいますか。（2026年 愛媛公立入試 類似）

1. フェアトレード
2. 自由貿易
3. 保護貿易
4. 経済援助

問7 近年、投資家が企業への投資判断を行う際、利益などの財務情報だけでなく、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）への取り組みを重視する手法が普及しています。持続可能な社会の形成に貢献する企業を支援するこの投資手法を何と呼びますか。（2026年 岐阜公立入試 類似）

1. ESG投資
2. マイクロクレジット
3. 政府開発援助（ODA）
4. フェアトレード

問8 地球温暖化の仕組みと、近年の国際社会における状況について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2016年 山口公立入試 類似）

1. 二酸化炭素などの排出が増えることで、地表からの熱が宇宙へ逃げにくくなり、地球全体の気温が上昇する現象を指す。
2. エアコンの冷媒などに使われる物質が大気中に放出され、紫外線を遮る層を破壊することで、地表の温度が急激に上昇する。
3. 工場や自動車から排出される排ガスが雨に溶け込み、強い酸性を示すことで、気温の上昇とともに森林を枯死させる。
4. 熱帯林の伐採が進むことで、植物による光合成の働きが活発になり、結果として大気中の二酸化炭素が急増する。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 世界の平均気温の上昇を抑えるため、各国が温室効果ガスの削減目標を5年ごとに更新する仕組みがある	パリ協定では、長期的目標の達成に向けて、各国が自ら決定する削減目標を5年ごとに提出・更新することが求められています。また、二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスを削減し、今世紀後半には排出量と森林などによる吸収量を均衡させる（カーボンニュートラル）ことを目指しています。
問2	<b>答え 1</b> 二酸化炭素排出量を減らすため、貨物輸送をトラックから鉄道や船舶へ切り替える。	自動車（トラック）は鉄道や船舶と比較して、同じ量の荷物を運ぶ際の二酸化炭素排出量が非常に多いため、環境負荷の少ない輸送手段を選択することが求められています。このように、環境に配慮して輸送手段の構成を変えることがモーダルシフトの本質です。
問3	<b>答え 1</b> 企業の排出削減努力や省エネ技術の導入が進んだ一方、家庭での電化製品の利用や自家用車の普及などエネルギー消費が増大したため。	産業部門における二酸化炭素排出量の減少は、工場でのエネルギー効率の向上や、地球温暖化対策に向けた企業の取り組みによるものです。一方、家庭部門の排出量が増加した背景には、多様な家電製品の普及、生活の利便性を求めるライフスタイルの変化、自家用車の所有台数の増加といった、個人消費に関わるエネルギー需要の増大が挙げられます。
問4	<b>答え 2</b> 気候変動への適応	温室効果ガスの削減努力を続けても、すでに蓄積されたガスの影響で一定の気候変動は避けられないと考えられています。そのため、被害を最小限にするために社会の仕組みを変化させる「適応」という考え方が必要になります。農作物の品種改良やインフラの強化は、変化した気候のもとで生活を維持するための適応策の代表例です。
問5	<b>答え 1</b> 家庭部門	2000年代以降、日本の産業部門や運輸部門では技術革新やエネルギー効率の向上により、二酸化炭素の排出量が着実に減少してきました。一方、家庭部門においては、電化製品の普及や世帯数の増加、ライフスタイルの変化などの要因が重なり、他の部門に比べて排出量の改善が鈍い傾向にあります。脱炭素社会の実現に向けて、個々の生活における省エネ意識の向上が課題となっています。
問6	<b>答え 1</b> フェアトレード	開発途上国の生産者は、国際市場価格の変動や安価な買い叩きにより、労働に見合った対価が得られず貧困に苦しむことがあります。この課題に対し、生産者の自立を促すために公正な価格での取引を継続する仕組みがフェアトレードです。先進国からの一方的な「援助」ではなく、「対等なパートナーとしての貿易」を通じて社会問題を解決しようとする点に特徴があります。
問7	<b>答え 1</b> ESG投資	企業が長期的に成長し続けるためには、単に利益を上げるだけでなく、地球環境の保護や労働環境の改善、不正を防ぐ体制（ガバナンス）が不可欠であるという考え方が背景にあります。この投資手法が広まることで、企業は経済的な利益だけでなく、社会的な課題解決にも取り組むことが求められるようになっていきます。
問8	<b>答え 1</b> 二酸化炭素などの排出が増えることで、地表からの熱が宇宙へ逃げにくくなり、地球全体の気温が上昇する現象を指す。	二酸化炭素などの温室効果ガスが濃度を増すことで、地表から放出される熱がさえぎられ、大気が過剰に暖まるのが地球温暖化のメカニズムです。この問題は一国で解決できるものではないため、主要国首脳会議（サミット）や気候変動枠組条約締約国会議（COP）といった国際会議において、排出削減に向けた具体的な議論が続けられています。